

Contents

\*\*\*\*\*

特集：イラク戦争の再評価～PMCを中心に	1p
<今週の”The Economist”から>	
”A ghastly week” 「恐ろしい1週間」	7p
<From the Editor> 「小泉首相の訪朝」	8p

\*\*\*\*\*

特集：イラク戦争の再評価～PMCを中心に

以下の文章は、「商品先物市場6月号」に掲載された筆者のインタビュー記事の転載です。4月19日時点のものですから、イラク情勢を語ったものとしてはやや古くなっております。とくに「アブグレイブの恥辱」が表沙汰になって以後は、イラク戦争を見る眼は世界的に大きく変化していることは間違いありません。

しかしここで述べたPMC (Private Military Company) の問題も、イラク戦争の重要な側面ではないかと思えます。テロリズムが「非対称型」の脅威を与えるという「9・11」後の状況に対し、軍隊の側もアウトソーシングという手段を用いて応戦するという構図は、いかにも今日的なものだと思うのです。

ファルージャでの惨殺事件で注目されたPMCの存在

イラク情勢が激化している。3月31日にファルージャで4人の米国人が殺され、引きずり回された事件が起こってから、イラク情勢は全く新しい場面に入ってしまったようだ。

その殺害された4人については正確な報道がなされておらず、例えばニューズウィーク日本版でさえ、「犠牲になったのは、警備会社に雇われた4人の元軍人。彼らがなぜ、とくに反米感情が強いファルージャ市内を通ったのかは不明だ」と報じていた。つまり、殺されたのは民間人だという位置付けである。とぼけたような書き方をしているが、この殺された4人は民間護衛会社、ブラックウォーター・セキュリティー・コンサルティングの社員である。同企業は、96年に元海軍の特殊部隊 (SEALS) のOBが創ったものであり、米ノースカロライナ州に広大な敷地と施設を持ち、そこで軍や警察の特殊部隊に対ゲリラ戦術などの訓

練を施すのが主な業務である。2002年以降、米国防総省から5700万ドルで契約料を結んでおり、また暫定統治機構(CPA)のプレマー文民行政官の身辺警護も請け負っている。

今度の戦争で特徴的なのは、ブラックウォーター・セキュリティ・コンサルティング社のような「PMC = Private Military Company」と呼ばれている企業群が参加していることである。現在、イラク内で活動する外国人兵士たちの10人に1人が、これら民間企業に所属する契約戦士たちであるという。

クリントン政権時代には、米国政府は積極的に軍縮を推し進めたが、その一方で仕事量は減らさなかった。このため、例えば中南米の麻薬組織の退治に乗り出すにあたっては、正規の軍隊を出すわけにはいかず、アウトソーシングに依存せざるを得なかった。そこでこのPMCのような企業が“雨後のたけのこ”のように出てきたのである。そこで働く人たちを“傭兵”と呼んでいいのかわからないが、少なくとも正規の軍に所属していないことは確かである。

従って、例えばこうした企業で働いている人たちが捕虜になった場合、ジュネーブ協定で定められた保護を受けられるかどうかということ、まだ不透明な状況だ。判例がないのだから、そうした企業は国際法的にも極めて曖昧な存在だといえる。とはいえ、業務を発注する国家の軍事部門としては、こうした企業群は実に“使い勝手”が良い存在だ。というのは、こうした企業で働いている人たちは正規の軍に所属しているわけではない以上、所詮は公務員ではない民間人なのだから、彼らがいくら死亡しても公式には自国軍の戦死者数としてカウントする必要がない。今回のイラク情勢では、米兵の戦死者数が毎日発表されているが、実際にはそれよりも多くの死者が出ている可能性がある。

逆にPMCで働いている人たちが犠牲になると、米国内での一般世論は「民間人を殺すとはひどい」と、怒りが強まることになる。また米兵たちにとっては、彼らは以前の仲間なのだから、残虐な殺され方をされてしまったために反発することになる。イスラム教の寺院であるモスクのような神聖な場所までをも破壊してしまい、今回のように相手のイラク人を600人も殺害するような過酷な報復をもしてしまうのである。

もとより米軍は、こういう時に相手に“やられっ放し”にしておくような組織ではない。米軍の性格は、「ゲームの理論」における「しっぺ返し戦略」を採ることが多く、この辺はローマ軍とよく似たところがあると思っている。「しっぺ返し戦略」とは、相手側に協調するか報復するかという二つの選択肢がある時に、原則としてはまず“協調カード”を出す。もし相手が裏切ってきたら、こちら側も必ず裏切り返すという非常に単純なルールである。2枚のカードの出し方には、無数の戦略があり得るところだが、この単純な戦略がもっとも勝率が高いというのが、最新の「ゲームの理論」が教えるところである。

古代ローマ軍と現代の米軍は、いずれもこの「しっぺ返し戦略」を採っているように思える。すなわち、一方的に戦争を仕掛けることはしないが、反乱が起きた場合は容赦せず、断固たる姿勢で臨む。同盟軍(国)を重視するものの、同盟軍が寝返った場合は徹底的に打ちのめす。そして、戦争に勝った後は、意外と寛大な条件を申し出る点でも共通している。こ

うしたやり方は、おそらく「ゲームの理論」から見て正しい手法なのだろう。

いずれにせよ、何か紛争が起こったときに弱気な姿勢を見せないというのは、米軍のいわば“本能”とでもいうべきものであり、ファルージャでの激しい攻撃を見ていると、そうした性格が如実に表れているように感じている。

## 軍事活動の進化の過程で生まれてきたPMC

ところで、こうした軍事活動をサポートするような民間企業が出てくる理由をもう少し考えると、非常に興味深い事実が浮かび上がってくる。

01年の「9・11同時多発テロ事件」で何が明らかになったかということ、軍隊以外のものが米国の敵であり、そうしたテロリストはいつでも好きな時にこちらの脆弱な部分を攻撃することができ、さらにはかなり残虐な手法を使いかねないということだ。

たとえば米国の人たちは、パレスチナ・ゲリラに対してはそれほど恐怖心を覚えないはずだ。彼らはしばしば自爆テロを敢行するが、犠牲者が出てもせいぜい数十人程度の規模に過ぎず、しかも犯行場所も限定的であって、米国内で引き起こされる心配が少ないからだ。彼らは自分たちの主張を実現するためにテロを行っており、普通の理性の範囲内にある。仮に大量破壊兵器を使用してしまうと、世界中から非難を浴びてしまうであろうから、そこは彼らとしても思いとどまるのである。

ところがアルカイダのような国際テロ集団は、そういう理性がまったく当てはまらず、非常に残虐な手法で大量殺人を行う。しかも何のために行っているのかということ、我々の常識では計り知れないところがあり、また犯行声明も出さないことから、本当に彼らの犯行なのかも今一つ不透明なままである。そこに「9・11」の衝撃の深さがあるわけだ。そうした新たな敵に対して、「敵が民間人ならこちらも民間人で対処する」という発想が生まれ、そこでPMCという組織が誕生したのではないだろうか。

個人的にはこのPMCという制度を高く評価する気にはなれないのだが、彼らは軍隊の“進化”の過程で生まれてきた存在なのかもしれない。つまり軍務をアウトソーシングすることによって、戦争が効率的になるという効果が期待できるわけであり、いかにもラムズフェルド国防長官が考えそうなことである。犠牲をできるだけ少なく見せることによって国内世論を評判のいいものにし、戦争を効率的にしようとしているわけだ。

PMCに詳しいジャーナリストの菅原出氏によると、ブラックウォーター・セキュリティ・コンサルティング社はこの業界では決して大手ではないらしい。今回残酷な殺され方をした4人は、ハイリスク・ハイリターンの仕事を請け負い、1日あたり数千ドルもの手当てを支給されていたと言う。いわば、この企業は「この世に未練はない」といったような人を雇い、雇われた人たちは米兵が行かないような危険な場所に行かされていたのではないだろうか。

ちなみに、こうしたPMCという組織を利用しているのは米軍に限ったことではなく、例

例えば日本でもコントロール・リスクス社という企業が自衛隊の護衛を請け負っている。この企業は、86年にフィリピンで三井物産のマニラ支店長が誘拐された際にも名前が出ており、日本の商社が海外危険情報を取り寄せる業界の大手である。そうした企業がPMC部門を持っており、自衛隊の仕事も受注しているわけだ。

実際、PMCにはいろいろな仕事があり、正規軍の兵士たちが家族に手紙を送る時の郵便事業や、防衛陣地を築く際にロジスティックスを行うといった下請け事業もある。そうした中で、普通の兵士がやりたくないようなことを請け負ってくれる“ありがたい”存在となっており、戦争もここまで来たかといった感を拭えない。

こうした傾向を突き進めていくと、軍隊とは何かという疑問にぶつかってしまう。例えば国連平和維持活動(PKO)という事業は本来、特に命がけで行うものではなく、国連という“錦の御旗”の下で選挙の監視をしたり、給水活動のような生活基盤整備のような事業を行うものである。別段、軍隊でなくても済むので、「PKO活動はPMCにさせればいいのか」といった意見がすでに出ているという。

さらに発想を飛躍させて、日本の自衛隊のOBがこうしたPMCを創ることも考えられよう。その上で国連のPKOに応募した場合、憲法上の制約にはないのだから、憲法改正をしなくても海外派兵ができる可能性が浮上することにもなるわけだ。

## ブッシュ・ドクトリンの本当の意味

ところで、米国がテロに対して採用した戦略は「ブッシュ・ドクトリン」と呼ばれている。米国では86年にゴールドウォーター・ニコラス法が制定されており、新政権は国家安全保障戦略を国民に対して公開することが義務付けられている。それが「ナショナル・セキュリティ・ストラテジー National Security Strategy」という文書である。本当ならば、ブッシュ政権は01年夏頃に発表しなければならなかったのが、「9・11テロ事件」が起こったために先延ばしになり、結局1年後の02年9月にこの文書が発表されている。

ブッシュ・ドクトリンは、「米国は先制攻撃も辞さない」ことを宣言したものだという理解が浸透している。しかしこの文書をよくよく読み返してみると、そうしたことはどこにも記されていない。計31ページの薄いパンフレットをよく読むと、「先制攻撃 Pre-emptive Attack」という文言はどこにもなく、代わりに「先制行動 Pre-emptive Action」が必要であると述べられている。ただし先制行動は、「テロリズム、大量破壊兵器の拡散、テロ支援国家と大量破壊兵器が結び付くこと」という三つの場合においてのみ必要だと制限されている。これらのものを放置しておく、将来のコストが非常に大きくなる可能性がある、先んじて行動を起こすことが必要であるという理屈である。衆知を結集しただけあって、非常に合理的な論理的展開であるし、なかなか抑制の効いたトーンで書かれている。冷戦時代には、「X論文」が対ソ連封じ込め政策を提唱したわけだが、現在の対テロ戦争におけるグランドストラテジーの役割を果たしているのがこのブッシュ・ドクトリンであるわけだ。

このブッシュ・ドクトリンに対してはもちろん色々な意見があり、正当化できるかどうかについては侃侃諤諤の議論になる。最も多い議論としては、“百歩譲って”先制行動は認めるとしても、“予防戦争”は正当化できないというものだ。たとえばアフガニスタンへの攻撃については、「9・11テロ事件」の首謀者とされたアルカイダのオサマ・ビンラディンを匿い続け、再三にわたる身柄引き渡し要求に応じなかったのだから、いわば刑法上の“既遂犯”であり、まだ武力行使は正当化されるかもしれない。しかし、今回のイラクに対しては大量破壊兵器も発見されないなど“未遂犯”を攻撃してしまったのだから、先制行動ではなく予防戦争になってしまうから、正当化できないのではないかといった疑問の声が出ている。個人的には、これはファーストケースであり、判例を積み重ねつつ国際的なコンセンサスを醸成していく以外にないと思うのだが。

もっと歴史軸を長くすると、予防戦争は認められないといった国際常識が誕生したのはたかだか100年ほど前のことに過ぎない。西部開拓時代の米国では、インディアンがいつ攻めてくるかわからないという状況において、先制攻撃は許されるどころかごく普通に行われていた。そのように考えると、イラク戦争が正当化されてしまうのなら大昔に戻ってしまうのではないかという論者もいる。他方、現代世界は「新しい中世」なのだという認識もある。いずれにせよ、世の中が安定していた時代の戦略や国際法で、現在のわれわれの安全保障を考えるのは無理があることははっきりしている。

おそらく、大量破壊兵器等の密輸阻止を狙った「拡散防止構想(P S I)」の理念については、ほとんど反対が出てこないだろうが、実際にこの構想を推進しようとするとならば「海洋法」という国際法のカベにぶつかることになる。こうした件に限らず、実際に対テロのために何か新しい国際的な枠組みを決めて実施に移そうとすると、既存の国際法のカベに突き当たってしまうことが多いのが現実だ。理念は正しくても、容易に行動に移すことが出来ないことが多いのである。

このように見てくると、ブッシュ・ドクトリンというのは必然性のある議論であり、仮に来年1月にケリー政権が誕生したとしても、このロジックを否定することはできないのではないか。実際、ケリー上院議員はイラクに対する増派を主張しており、反戦勢力の失望を招いているのが現状だ。

今年1月の一般教書演説においてブッシュ大統領は、米国は実際に多国間協力をしているものの、「自国を守るために、いちいち他国の許可を求めるようなことはしない」と言明している。この命題に反対することは難しい。仮にケリー候補が新大統領に就任したとして、「行動を起こす際には、フランスやドイツの意見を聞いてからにする」という姿勢を見せていたのでは、米国民の生命や財産を守る大統領としてはいささか情けないだろう。

このように考えると、ブッシュ・ドクトリンの誕生は歴史的な必然ではないかと思えてくる。米国は「9・11テロ事件」が起こってから僅か1年で、安全保障戦略の構想をすっかり入れ替えた。国土保安省なる、本土防衛のための組織もできた。ここに至る米国の柔軟性と決断力、それらを支える知的なインフラストラクチャーは大したものではないかと個人的に

は感心している。

## ブッシュ・ドクトリンは戦略で成功し戦術で失敗した

ブッシュ・ドクトリンの理念は戦略的には正しかったのだろうが、イラク攻撃という選択が正しかったのかどうかというと、今となっては間違いだったといった見解が圧倒的多数になりつつある。大統領選でケリー候補の選挙アドバイザーの一員であるハーラン・ウルマン C S I S 上級顧問が、なかなか面白い指摘をしている。同氏によると、中東はテロリストを無尽蔵に生み出す温床になっているのだから、米国はこの問題に関与しなければならない。ただし、イラクを攻撃しなくてもよかったのではないかと述べている。ではどこが問題なのか、どの国を叩くべきなのかというと、それは中東の「ブックエンド」というべき、パキスタンとサウジアラビアではないかと言う。つまり、サウジアラビアの資金がパキスタンの核兵器開発と結び付くことが米国にとって最も恐れる事態なのであり、フセイン政権のレジーム・チェンジは不要不急の課題だったのではないかというものだ。

つまり、戦略面で正しいはずのブッシュ・ドクトリンを実行するにあたって、戦術面でのイラク攻撃は正しくなかった。攻撃目標も誤ってしまい、さらにその後の“アフターケア”にも失敗しているということだ。

その結果、何が起こったかということ、まず戦略面では正しいことを実行したので、イランやリビアといった国々が戦わずして米国の軍門に降る姿勢を示すようになってきている。これらの国々にしてみれば、米国の本気と強い軍隊を見せつけられたことで、これまでのように敵対的な姿勢を続けていれば、自らの政権の存続すら危うくなってしまうことを自覚したわけだ。その限りにおいては、ブッシュ・ドクトリンの理念に基づいたイラク攻撃は成功だったといえる。

しかし戦術面では大きな失敗だった。事前にはなかったと思われるイラクとテロリストの関係が、事後的に成立してしまった。今や米国としては、イラク戦争は間違いだったからイラクから手を引きたいと思っても、それができなくなってしまった。それも米国だけでなく、世界中の国々がイラクの現状から逃れられなくなっている。イラク戦争に反対したフランスやドイツが、「だから言ったではないか」というのは全くその通りだとしても、放置しておけばイラクが「失敗国家」になってしまい、それこそテロリストの温床になりかねない。「あなた方もテロの被害に遭うことになってもいいのか」ということになってしまっているのが皮肉なところだ。

微妙なのが北朝鮮の動向である。同国は、いったんはイランやリビアのように恭順の意向を示したように見えたものの、ここにきて金正日総書記が訪中して胡錦濤国家主席に会談しに行くところを見ると、完全に姿勢を軟化させる兆しはないようだ。米国がイラク情勢で手間取っている間は攻撃される心配がないため、北朝鮮の方が“足元を見ている”ような状況になっている。また大統領選でケリー候補が勝利して民主党政権が成立すると、対外姿勢が

現ブッシュ政権より穏健なものになると思われるだけに、なおさら今すぐ米国に接近しなくてもいいのではないかと判断しても当然だろう。

そうした中であって日本が進むべき道について考えると、最近では親米派の居心地が悪く、米国を擁護するのが憚られるような状況だ。「米国とやや距離を置いた方が、テロの攻撃に遭わなくて済むのではないか」という意見が説得力を持ちそうだ。

しかし、国家にとって最も大事なものは何かというと、「安全保障」と「経済」、それに「価値」の三つではないかと思う。安全保障と経済の分野では、日米両国はいわば同じ船に乗っており、“切っても切れない”関係にある。三番目の「価値」についてはやや難しい面があり、日本はもう米国についていくべきではなく、もっと自主独立を目指すべきだと主張されている論者も少なくない。しかし、もう一方では自由主義・民主主義・市場経済という、私たちが当たり前のものだと思っている価値を、非常にはっきりした形で共有しているのも米国である。価値においても、日本に最も近い国は米国であるともいえるだろう。イラクのファルージャの人たちがどのように思うかはさておいて、それだけのために日米間の結び付きを捨て去るというのは得策ではないと思う。

むしろ、米国を支持する国が次第に減っていく中で、日本は英国とともに数少ない同盟国として残ることで、米国に対して影響力を行使するという方向を選ぶべきではないだろうか。おそらく、ブレア英首相は最初からそのつもりだったと思う。英国は常に米国のそばにあると言いつつ、もっと国際協調の姿勢を見せない、国連安全保障理事会で決議をとるべきだといったことを、ブッシュ米大統領に進言し続けてきたのがブレア首相の選択だった。そうした外交姿勢を、日本も担っていくべきではないかと考えている。(4月19日、談)

### < 今週の”The Economist”誌から >

”A ghastly week”

United States

「恐ろしい1週間」

May 15<sup>th</sup> 2004 P.29-31

\* 先週、ラムズフェルド国防長官に辞任を迫った“The Economist”誌ですが、その後の1週間はこのような振り返っています。

< 要旨 >

囚人虐待の写真を見て、首都ワシントンは揺れた。そしてイラクで首を切られたニック・バーグ青年の痛ましい映像が続いた。三つの問いが生じた。ラムズフェルドは大丈夫か？ アブグレイブでブッシュの2期目は消えたか？ テロとの戦争への影響は？

最初の報道から1週間後の5月5日、ブッシュがラムズフェルドを叱責との報が流れた。選挙参謀のロープも、かねてから国防長官に対する不満を漏らしていた。しかるに5月8日には、今度はチェイニーが「史上最高の国防長官」と賞賛。その2日後には、ブッシュ自らペンタゴンを訪問した。5月13日には、復活した国防長官はイラクに飛んだ。

忠誠心を求めるブッシュは、わずかな我慢でオニール財務長官を解任した。だがラムズフェルドは2つの敵対勢力を葬り去り、軍の変容を成し遂げている。9・11体験は彼を国家的象徴にしたし、ブッシュが最初に下院選で落選した当時も、彼は資金支援者の一人であった。

政権はラムズフェルドを守るための費用対効果に悩んでいる。ブッシュの任命責任や対テロ戦争全体にも絡む話だ。なにしろ米国の好戦性を示す代名詞的な存在である。ラムズフェルド辞めるの聲は、ブッシュの再選を阻もうとする政治家たちの声でもある。逆にラムズフェルドを放逐することも政権にとっては悪夢となる。戦争中に国防長官をクビにすることは、敵に間違ったメッセージをなにかねない。次席のネオコン、ウォルフォビッツはさらに信頼がない。閣内の大物を動かすか、あるいは大物を招聘するか。その場合、上院の指名承認公聴会は、イラク戦争批判者たちに絶好の場を提供するだろう。

ラムズフェルドがこの危機を乗り越えたとして、次の3つの試練が待ち受けている。第一は世論。民主党や無党派でさえ、70%の国民は辞める必要はないと言う。だが、次はレイブや殺人の証拠が出るかもしれない。軍の高官が虐待に関与していた証拠はないというもの、赤十字は2月時点で、数千のイラク人が組織的に虐待されていると報告している。

第二の問題は議会の共和党である。元空軍のグラハム議員は、二等兵や軍曹たちだけで、あんなことはできないと言う。ケリーが次期国防長官に擬したマケイン上院議員も、本当のことが分かったら覚悟を決めるぞと言っている。ラムズフェルドのイラク行きは、名演だったかもしれない。だが彼はワシントン以外でも、自分の立場が弱まったことを自覚したに違いない。9・11直後には、ペンタゴンのけが人を助けた伝説の主が、今は小人のようだ。もはや政治的資源はほとんど残っていない。制服組も、議員たちも彼を見離しつつある。

第三にイラクの混乱は、ブッシュの再選を危うくしつつある。5月10日のギャラップ調査で政権支持率は46%に低下。わずか37%が国の現状に満足、62%は不満を持つ。58%が対イラク政策不支持、54%がイラク戦争は失敗と考えている。世論調査によれば、米国人は指導者が勝つ気であれば我慢するが、勝利の自信がないなら引くべきだと見ているようだ。

ブッシュにはなおも2つの利点がある。ひとつは6月30日の政権移譲で、形だけでも済ませてしまえば、内政に目を転じる余裕が出てくる。もうひとつは、なおも45%が彼を支持していることだ。保守派は、タフな町の保安官はタフなルールが必要だと見ている。「囚人たちは交通違反ではなくテロリストなのだ」と。ゆえに好戦的な姿勢は、全米で好感される。

ひとつだけ確かなのは、米国外交の異常な時代が終わるということだ。9月11日は楽観主義と道徳観に彩られた外交政策を生んだ。それまで少数派だったネオコンが中心となり、ブッシュと保守派全体が味方についた。大統領は、これは善と悪の戦いだとさえ言った。

中東の民主化は言うは易く行方は難しい。ネオコンは、失敗を政権の手違いに帰そうとしているが、彼らは右派の中でナイーブな楽観主義者と見られつつある。天敵ブキャナンは、彼らの時代は終わったと断じる。事は派閥の問題では済まない。米国の道徳的な明晰さは傷ついた。アブグレイブの写真は、米国のパワーは善なるものかどうかの疑問を提起している。



## < From the Editor > 小泉首相の訪朝

小泉さんの2度目の訪朝は、普通に考えれば論外な冒険だと思います。国内的には拉致問題が重いので当然だとなるわけですが、国際的にはセンスを疑われても仕方がない。核問題を放置して六カ国協議を抜け駆けし、通常的外交儀礼的常識を逸脱し、ひょっとすると経済援助という切り札を安売りするかもしれない。

それでもブッシュが、「小泉訪朝に理解を示す」（支持する、とは言っていないらしい）と応じているのは、今のイラク情勢の苦境にあって日本は絶対に失えない味方であるから。そういう弱みに付け込んでいるあたりは、小泉さんも案外、抜け目がない。他方、中国も、「拉致問題なぞがあるから、六カ国協議が進まない。早いとこ片付ける」と北朝鮮に圧力をかけてくれた気配がある。そして国内的には、選挙の前に得点を稼げるということと、年金問題から目をそらす効果が期待できる。

要するに1ヶ月前だったら、けっして成立しなかったであろう話を、絶好のタイミングで実現にこぎつけた。ギャンブルであることは間違いないのだが、またしても小泉さんが勘の良さ（あるいは運の良さ）を見せつける可能性は十分にあるでしょう。そしてまた、これ以外の方法だと、拉致問題の完全解決に至る道は非常に細いと思うのです。

北朝鮮にはもっと強い態度に出る、というご意見は当然あるところでしょう。しかし日本が経済制裁をした瞬間に、おそらく韓国では「北朝鮮がかわいそうだ。日本はケシカラン」という話になって、ガンガン北へ物資を送り始めるかもしれない。これではヤブヘビだし、日米韓の足並みも乱れるのも困る。経済制裁カードは、非常に使いにくいのだ。

そんなわけで、明日の結果を待つしかないと思うのですが、筆者と似たような見解をお持ちの日経BP社の谷口智彦氏が、本日発行のメルマガ『地球鳥瞰』<sup>1</sup>の中で、「決定版！小泉訪朝20のチェックリスト」を作っています。下記をご参照。1個5点で100点満点として、「50点くらい、いくかどうか」（谷口氏）。

- 1) 核は拉致と同じかむしろそれ以上に大事な問題だと、内外に知らしめた
- 2) 経済援助という切り札を、6カ国協議用にとっておき、安売りしなかった
- 3) 核の処分につき、凍結では不十分、廃棄が必要と強調し、納得させた
- 4) ウラン濃縮をやった事実を認めさせ、開発がどこまで至ったか言わせた
- 5) 平和利用を含め、すべての核計画放棄（凍結でなく）を呑ませた
- 6) プルトニウムで弾頭いくつ分か、言質を取った
- 7) 「後戻りできず」「検証可能な」核廃棄計画につき、具体論を言わせた
- 8) 平壤宣言以上に、CVIDの文言が強化、具体化した
- 9) 大量破壊兵器とミサイルの拡散実態について、新事実を言わせた
- 10) 弾道ミサイル使用を不可能とする手段へ向かわせた
- 11) 巡航ミサイル試射、使用を不可能とする手段へ向かわせた
- 12) ミサイル技術輸出を凍結させる具体的方法を約束させた

---

<sup>1</sup> <http://nb.nikkeibp.co.jp/top.shtml> 谷口智彦のOn the Globe「地球鳥瞰」

- 13) 軍事境界線沿いの通常兵器を、再移動不可能な形で、後退ないし使用不能とする案を呑ませた
- 14) 拉致被害者家族8人を北朝鮮に留置したことを、詫びさせた
- 15) 8人が日本に永住することを、認めさせた
- 16) 前回調査対象になった10人について、新たな生存情報を出させた
- 17) キム・ヘギョンさんの父(横田めぐみさんの夫)を登場させ、実証的な情報を出させた
- 18) ジェンキンス問題で必要以上に米国に借りを作らないで済んだ
- 19) ほかの行方不明者につき、北朝鮮に調査機関を作らせ、期限を定めて結果を日本か国連へ報告させるようにした
- 20) マツタケ、その他高額なおみやげは突っ返した

ちなみに最後の項目は、筆者が出したアイデアであったりして。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)